

大きな愛で人にやさしい

2024年 1月
ナンバー58号
帯広市議会議員
大林 愛慶
おおばやし やすよし
後援会ニュース

2024年 おめでとうございます 平和・生活を守るために課題を解決しよう

物価高騰対策 21億円可決

12月1日～18日に帯広市議会第5回定例会が開催され、補正予算85億円（一般会計＝31億9,000万円、ばんえい会計＝53億7,000万円）を審議しました。

物価高騰への住民税非課税世帯7万円の支給＝19億5,700万円、訪問介護・放課後デイサービス利用増＝1億8,400万円、水道料基本料金免除＝2億1,700万円、学校教室エアコン設置＝3億5,500万円、学校給食費賄材料高騰支援＝500万円など可決成立いたしました。



国際反戦デー十勝集会に参加

人口減少と財政運営の在り方

帯広市の2023年1月～10月末の人口推移は「出生数＝752人、死亡数＝1,765人」の1,013人の減少。「転入者＝6,675人、転出者＝6,929人」の転出超過となっています。主要都市と比較すると緩やかな傾向ではありますが、4年ぶりに転出超過となり、人の移動が活発化しています。国は「子ども未来戦略方針」を発表し「3点の基本理念」を掲げました。「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援」とする基本理念は重要です。私は「若者が住みたい・子どもを育てたい」まちとは、

安全であること=平和であり、災害に強い地域。

安心であること=医療体制や教育・文化が充実している地域。

やりたい仕事があること=多様な職種や労働環境が整っている地域。

未来をつくることができる労働の持続性が確立している=特に待遇などの改善が進んでいることが必要と感じています。

こうした環境・地域が「子どもや子育てに優しい地域づくり」なると考えています。



JP労組十勝連協ユースネットワーク総会で

これからの財政運営

少子高齢化・人口減少に伴う生産年齢人口の減少、公共施設整備など、今後の財政の課題があげられます。



帯広市の財政運営の基本的な考えは、「社会保障関係経費の増大、老朽化した公共施設整備の対応、DXやゼロカーボンの推進など財政需要の増加が見込まれ、中長期的な視点を持ち、財源不足を生じさせない・安易に市民負担を求めるることは避ける」との考え方を示しています。やはり、自主財源の確保・安定が重要となります。

また、寄附金による各種の基金の活用も大切であり、財政マネジメントとして有効に機能をさせる仕組みが必要です。ふるさと納税制度での「帯広市の振興のために（仮称）」に選択項目を設ける検討も進めています。

また、「帯広市高等教育整備基金」の廃止も含めた、基金全体のあり方の見直しも検討しています。

コロナ禍後の市民・企業の変化

ク、市民の健康意識の高まりなど表れてきています。

しかし、時差出勤の導入や柔軟な仕事のあり方など、変化が表れていない部分もあると感じています。

現状、コロナ感染者の調査は「定点把握」となり、タイムリーに現状把握ができずらい状況です。

厚生労働省の発表では、コロナ関連死は半年遅れの発表となります。今年5月に死者は986人、6月が1,154人と、9月・10月の死因別死亡者数を見ると、コロナ感染死が大きく増える可能性があります。

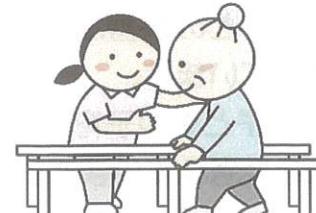


国はコロナ禍を教訓に、大規模災害や感染症拡大など非常時であれば、国が必要な指示ができる「地方自治法の改正案」を今年の通常国会に提出する予定です。

個人法で対応や改正ができないのか、地方の自主性を損なわれないのか、国の権限が拡大することには危惧する声が多くあり、市の認識を質しました。

コロナ禍で通所・訪問介護サービスが提供できない状況もありました。

介護職員の離職率は全国で「14.4%」、帯広市の状況は「15.61%」と高い状況になっています。市も離職防止のため、「新任職員研修や実務研修・リーダーマネジメント研修」など実施しています。介護職員やケアマネージャーの確保は大きな課題です。また介護をされている市民の方に「介護離職」を招かないよう「介護休業法」の周知徹底も要請いたしました。



アフターコロナでは「これまでの常識の変化（新しい日常）」として、場所に依存しない柔軟な生活スタイル・オンライン会議やリモートワー



介護の職場の現状

大林やすよし後援会会長であります

安田正雄様がご逝去されました。

謹んでご冥福をお祈り申し上げます